

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年7月13日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社丸久

【英訳名】 MARUKYU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中康男

【本店の所在の場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 佐伯和彦

【最寄りの連絡場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 佐伯和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	19,486,781	20,171,067	79,357,626
経常利益 (千円)	939,521	1,082,509	4,096,038
四半期(当期)純利益 (千円)	505,200	370,496	1,984,621
純資産額 (千円)	11,358,462	12,819,451	12,650,189
総資産額 (千円)	36,169,274	37,291,589	34,995,088
1株当たり純資産額 (円)	454.65	516.09	508.64
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	20.53	15.17	80.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	30.9	33.8	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	558,832	1,593,393	3,077,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	751,867	242,041	1,317,926
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	449,348	41,726	1,564,526
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,544,294	3,793,024	2,483,399
従業員数 (名)	727	717	710

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	717 (2,496)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	647 (2,066)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
小売業	20,535,060	99.5	
その他	95,565	0.5	
合計	20,630,625	100.0	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
小売業	16,990,143	95.2	
その他	851,751	4.8	
合計	17,841,894	100.0	

(注) 1. セグメント間の取引については内部振替前の数値によっております。
2. 仕入高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の
有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については以下
のとおりであります。

なお、文中の将来に関する予想、見積もり等の事項は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グ
ループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なること
がありますのでご留意下さい。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により電力供給をはじめとする社会インフラに深刻な打撃を受け、景気の先行きは再び不透明となりました。

当社は東日本大震災の直接的な被害は受けなかったものの、震災直後より防災関連商品や水など生活必需商品の需要増加や物流網の乱れ等による商品不足などの影響を受けました。一方で、被災地への義援金をお届けする一方、支援物資の提供、店頭募金の実施などを行いました。

このような中で、3月、4月は前年に比べ晴れの日が多く、気温も高いなど天候の影響や震災関連品の需要増加などにより売上増がみられましたが、5月に入り、前半の大雨やあいにく競合店の開店などの影響で、売上はやや低迷しました。今後の消費動向は、雇用・所得環境の改善も遅れ、お客様の生活防衛意識や低価格志向と震災による自粛ムードなどで低迷すると思われま

す。当社グループは、生鮮食品を主力とした食品スーパーマーケット事業を中心に、「お客様の普段の食生活のお手伝い」を徹底し、「食」の安心・安全の信頼のもと、地域密着企業として、より多くのお客様に満足いただけるサービスの展開をまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は206億30百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は10億79百万円（前年同四半期比13.1%増）、経常利益は10億82百万円（前年同四半期比15.2%増）となりましたが、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億37百万円、資産売却・除却損79百万円等で5億22百万円を計上したことにより四半期純利益は3億70百万円（前年同四半期比26.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[小売業]

食品スーパーマーケット事業を展開する「株式会社丸久」と「株式会社サンマート」は基本アイテムの品揃え、買いやすい選びやすい売り場づくりと売り込みの強化、挨拶を基本とした接客サービスの向上に努め、「食」の問題解決と楽しく充実したお買い物のできる、身近で便利な地域一番の本格的スーパーマーケット作りに取り組みました。一方、仕入れコストの削減や作業効率の改善、管理費の削減なども積極的に実施いたしました。

店舗につきましては、3月にアルク長府中土居店（下関市）を開設し、5月中旬より平生店（熊毛郡平生町）を改装のため閉店いたしました。当期末の店舗数は当社65店舗（うち、「アルク」は34店舗）、㈱サンマート17店舗の合計82店舗となりました。

以上の結果、小売業におきましては、営業収益205億42百万円、営業利益10億17百万円となりました。

[その他事業]

惣菜・お弁当の製造事業を行う「株式会社四季彩」においては、厳しい環境の中、顧客となる小売業界から一層の品質・価格に対する改善を求められ、営業面では、更なる商品開発の推進とグループ内の店舗の販促強化への対応、新規取引先の開拓を図ってまいりました。管理面では生産性を高めるため、原材料の仕入れや資材等のコスト削減とより綿密な作業計画や人員の適正配分、製造ラインの改善などによる原価率の引き下げを更に推進し収益力の強化に努めました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益11億37百万円、営業利益62百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて22億96百万円増加し372億91百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、資産除去債務の増加等により、前連結会計年度末に比べて21億27百万円増加し244億72百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1億69百万円増加し128億19百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高よりも13億9百万円増加し37億93百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ10億34百万円増加し、15億93百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が5億60百万円、減価償却費が3億21百万円、仕入債務の増加額が6億10百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額が4億67百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ5億9百万円減少し、2億42百万円となりました。

主な内訳は、店舗開設に伴う固定資産の取得による支出が2億23百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ4億91百万円増加し、41百万円となりました。

主な内訳は、有利子負債の借入による純増額が1億18百万円、配当金の支払額が98百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末時点で計画中であった重要な設備の新設が、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)		完了年月	完成後の 増加面積 (㎡)
					総額	既支払額		
提出会社	アルク長府 中土居店	山口県 下関市	小売業	店舗新設	330	330	平成23年 3月	1,410

重要な設備の除却等

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,079,528	26,079,528	大阪証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	26,079,528	26,079,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		26,079,528		4,000,000		212,053

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,628,700 (相互保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,403,000	244,030	
単元未満株式	普通株式 17,828		
発行済株式総数	26,079,528		
総株主の議決権		24,430	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸久	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,628,700		1,628,700	6.25
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市西平原三丁目 3-10	30,000		30,000	0.11
計		1,658,700		1,658,700	6.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	802	817	835
最低(円)	605	770	797

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,189,618	2,824,993
受取手形及び売掛金	414,306	354,776
商品	1,894,363	1,905,157
貯蔵品	22,334	23,826
繰延税金資産	284,874	192,489
その他	466,725	482,481
貸倒引当金	596	596
流動資産合計	7,271,627	5,783,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,854,848	11,317,690
土地	9,751,115	9,771,264
建設仮勘定	246,070	216,381
その他（純額）	1,317,537	1,280,621
有形固定資産合計	¹ 23,169,572	¹ 22,585,958
無形固定資産		
のれん	222,520	246,563
その他	740,841	743,068
無形固定資産合計	963,362	989,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,295,158	1,351,949
敷金及び保証金（純額）	³ 2,504,311	³ 2,416,517
繰延税金資産	919,530	687,070
その他（純額）	³ 1,168,026	³ 1,180,832
投資その他の資産合計	5,887,026	5,636,370
固定資産合計	30,019,961	29,211,960
資産合計	37,291,589	34,995,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,450,198	4,838,828
短期借入金	1,750,000	1,880,000
1年内返済予定の長期借入金	4,044,404	4,203,130
1年内償還予定の社債	108,000	108,000
未払法人税等	512,270	492,485
賞与引当金	458,324	246,043
ポイント引当金	89,213	89,107
設備関係支払手形	282,826	172,185
その他	1,314,259	1,295,561
流動負債合計	14,009,496	13,325,342

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	8,063,968	7,656,952
役員退職慰労引当金	37,000	50,520
資産除去債務	1,047,904	-
その他	1,313,769	1,312,084
固定負債合計	10,462,641	9,019,556
負債合計	24,472,138	22,344,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	288,903	288,903
利益剰余金	9,567,619	9,319,375
自己株式	1,203,103	1,166,687
株主資本合計	12,653,418	12,441,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,027	4,914
評価・換算差額等合計	58,027	4,914
少数株主持分	224,060	213,511
純資産合計	12,819,451	12,650,189
負債純資産合計	37,291,589	34,995,088

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	19,486,781	20,171,067
売上原価	14,638,734	15,126,349
売上総利益	4,848,046	5,044,717
営業収入	464,928	459,558
営業総利益	5,312,975	5,504,275
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	281,056	285,305
従業員給料及び賞与	1,668,582	1,712,474
賞与引当金繰入額	206,670	212,280
水道光熱費	302,777	311,177
賃借料	588,734	560,860
減価償却費	287,468	321,261
その他	1,023,845	1,021,796
販売費及び一般管理費合計	4,359,136	4,425,156
営業利益	953,839	1,079,119
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,472	4,617
受取手数料	33,569	37,867
その他	18,161	21,241
営業外収益合計	56,203	63,726
営業外費用		
支払利息	56,209	47,509
長期前払費用償却	6,749	6,553
その他	7,562	6,273
営業外費用合計	70,521	60,336
経常利益	939,521	1,082,509
特別利益		
受取補償金	23,080	-
特別利益合計	23,080	-
特別損失		
固定資産売却損	13	58,946
固定資産除却損	61,947	20,652
投資有価証券売却損	-	3,574
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437,088
店舗閉鎖損失	5,194	-
賃貸借契約解約損	2,480	2,000
特別損失合計	69,635	522,262
税金等調整前四半期純利益	892,965	560,246
法人税、住民税及び事業税	332,880	499,009
法人税等調整額	43,846	322,058
法人税等合計	376,726	176,951
少数株主損益調整前四半期純利益	-	383,295
少数株主利益	11,039	12,798
四半期純利益	505,200	370,496

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	892,965	560,246
減価償却費	287,468	321,261
のれん償却額	30,097	24,042
賞与引当金の増減額(は減少)	204,190	212,280
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	13,520
ポイント引当金の増減額(は減少)	728	106
受取利息及び受取配当金	4,472	4,617
支払利息	56,209	47,509
固定資産売却損益(は益)	-	58,946
固定資産除却損	21,097	152
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,574
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437,088
長期未払金の増減額(は減少)	188,281	-
売上債権の増減額(は増加)	21,678	59,530
たな卸資産の増減額(は増加)	131,782	12,284
仕入債務の増減額(は減少)	798,533	610,181
未払消費税等の増減額(は減少)	16,204	104,558
その他	151,658	214,601
小計	1,777,212	2,099,965
利息及び配当金の受取額	4,472	4,617
利息の支払額	54,798	43,475
法人税等の支払額	1,168,055	467,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,832	1,593,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	622,814	223,372
固定資産の売却による収入	-	11,389
投資有価証券の取得による支出	112	10,144
投資有価証券の売却による収入	3,000	7,460
敷金及び保証金の差入による支出	124,361	-
敷金及び保証金の回収による収入	35,521	25,726
貸付金の回収による収入	1,899	1,899
定期預金の増減額(は増加)	45,000	55,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	751,867	242,041

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	170,000	130,000
長期借入れによる収入	1,650,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,225,056	1,051,710
リース債務の返済による支出	11,285	22,933
自己株式の取得による支出	34,379	36,416
配当金の支払額	97,680	98,417
少数株主への配当金の支払額	2,250	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,348	41,726
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	256,313	1,309,625
現金及び現金同等物の期首残高	2,287,980	2,483,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,544,294	3,793,024

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ17,241千円減少し、税金等調整前四半期純利益は454,329千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,042,679千円です。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
(1) 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
(2) 繰延税金資産の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は14,080,063千円であります。</p> <p>2 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ-トロ-ン契約(残高合計1,590百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ-ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期末及び第2四半期連結会計期間末における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期純利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行8行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 当四半期連結会計期間末において債権等から直接控除した貸倒引当金は260,939千円であります。</p>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は14,041,828千円であります。</p> <p>2 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ-トロ-ン契約(残高合計1,590百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ-ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期末及び第2四半期連結会計期間末における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期純利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行8行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度末において債権等から直接控除した貸倒引当金は260,939千円であります。</p>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	千円
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円												
借入実行残高	3,000,000千円												
差引額	千円												
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円												
借入実行残高	3,000,000千円												
差引額	千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	2,870,886千円
預入期間が3か月超の定期預金	326,592 "
現金及び現金同等物	2,544,294千円
	現金及び預金
	4,189,618千円
	預入期間が3か月超の定期預金
	396,593 "
	現金及び現金同等物
	3,793,024千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,674,243

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	122,253	5.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

事業の種類として「小売業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当四半期連結累計期間については全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「小売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている、報告可能な「小売業」を報告セグメントとしております。

「小売業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	小売業	(注)1			
営業収益					
外部顧客への売上高	20,535,060	95,565	20,630,625		20,630,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,200	1,041,679	1,048,879	1,048,879	
計	20,542,260	1,137,244	21,679,505	1,048,879	20,630,625
セグメント利益	1,017,864	62,566	1,080,431	1,312	1,079,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜製造事業、保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額 1,312千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
516.09円	508.64円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益 20.53円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 15.17円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	505,200	370,496
普通株式に係る四半期純利益(千円)	505,200	370,496
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	24,604,595	24,427,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月12日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月11日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。